

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

| 公共工事の名称、場所、期間及び種別 | 契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地 | 契約締結日 | 契約相手方の商号または名称及び住所 | 法人番号 | 一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施) | 予定価格(円) | 契約金額(円) | 落札率(%) | 公益法人の場合 | | | 備考 |
|-------------------|--------------------------|-------|-------------------|------|--------------------------|---------|---------|--------|---------|---------------|---------|----|
| | | | | | | | | | 公益法人の区分 | 国所管、都道府県所管の区分 | 応札・応募者数 | |
| 該当なし | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開 様式2-2

| 公共工事の名称、場所、期間及び種別 | 契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地 | 契約締結日 | 契約相手方の商号または名称及び住所 | 法人番号 | 随意契約とした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募) | 予定価格(円) | 契約金額(円) | 落札率(%) | 再就職の役員の数(人) | 公益法人の場合 | | | 備考 |
|-------------------|--------------------------|-------|-------------------|------|--------------------------------|---------|---------|--------|-------------|---------|---------------|---------|----|
| | | | | | | | | | | 公益法人の区分 | 国所管、都道府県所管の区分 | 応札・応募者数 | |
| 該当なし | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

| 物品役務等の名称及び数量 | 契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地 | 契約締結日 | 契約相手方の商号または名称及び住所 | 法人番号 | 一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施) | 予定価格(円) | 契約金額(円) | 落札率(%) | 公益法人の場合 | | | 備考 |
|---|---|------------|--------------------------------------|---------------|--------------------------|------------|------------|--------|---------|---------------|---------|----|
| | | | | | | | | | 公益法人の区分 | 国所管、都道府県所管の区分 | 応札・応募者数 | |
| 机外26件の調達 | 支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅前 2-11-1 | 令和2年12月2日 | 株式会社福助屋 福岡市博多区博多駅前 4-8-10 | 3290001016237 | 一般競争入札 | 3,619,345円 | 3,069,000円 | 84.79% | - | - | - | |
| デスクマット外23件の調達(物品整備計画) | 支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅前 2-11-1 | 令和2年12月7日 | キングテック株式会社 北九州市小倉北区東港 2-5-1 | 4290801001081 | 一般競争入札 | 5,228,537円 | 4,509,582円 | 86.25% | - | - | - | |
| 令和2年度11月要望分印刷物「令和3年度雇用保険印紙受払簿(雇用保険の事務手続き)冊子他4種」 | 支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅前 2-11-1 | 令和2年12月14日 | 株式会社康真堂印刷 長崎県大村市原町467-12 | 1310002017209 | 一般競争入札 | 4,172,804円 | 2,573,857円 | 61.68% | - | - | - | |
| 雇用調整助成金業務にかかる書類保管用物品棚の調達 | 支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅前 2-11-1 | 令和2年12月15日 | 株式会社フジモト 福岡店 福岡市博多区博多駅前 6-2-30 | 9290801003255 | 一般競争入札 | 9,706,561円 | 8,847,025円 | 91.14% | - | - | - | |
| 令和2年度福岡労働局廃棄物品収集運搬及び処分業務委託 | 支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅前 2-11-1 | 令和2年12月24日 | 株式会社フジックス 朝倉市中原143-1 | 7290001044498 | 一般競争入札 | 1,157,596円 | 1,122,000円 | 96.93% | - | - | - | |
| | | | | | | | | | | | | |

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

| 物品役務等の名称及び数量 | 契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地 | 契約締結日 | 契約相手方の商号または名称及び住所 | 法人番号 | 随意契約とした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募) | 予定価格(円) | 契約金額(円) | 落札率(%) | 再就職の役員の数(人) | 公益法人の場合 | | | 備考 |
|---|---|------------|--|---------------|--|------------|------------|---------|-------------|---------|---------------|---------|----------|
| | | | | | | | | | | 公益法人の区分 | 国所管、都道府県所管の区分 | 応札・応募者数 | |
| 税制改正に伴う年末調整処理対応の「給与システム」改修 | 支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1 | 令和2年12月1日 | コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区 笹屋町千本西入笹屋4-273-3 | 5130001002985 | 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質等が競争を許さないため。 | 1,056,000円 | 1,056,000円 | 100.00% | - | - | - | - | |
| 業務支援、非常勤システム等にかかるサーバー等周辺機器の調達 | 支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1 | 令和2年12月7日 | コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区 笹屋町千本西入笹屋4-273-3 | 5130001002985 | 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質等が競争を許さないため。 | 3,016,505円 | 2,827,000円 | 93.72% | - | - | - | - | |
| RPA(WinActor)の60日間使用ライセンスの調達及びシナリオ作成支援にかかる訪問等サポート(単価契約) | 支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1 | 令和2年12月9日 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町2-3-1 | 7010001064648 | 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質等が競争を許さないため。 | 1,650,000円 | 1,650,000円 | 100.00% | - | - | - | - | |
| 12月要望分書籍購入(労働調査会) | 支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1 | 令和2年12月18日 | 株式会社労働調査会 東京都豊島区北大塚2-4-5調査会ビル | 9013301012464 | 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質等が競争を許さないため。 | 1,465,200円 | 1,465,200円 | 100.00% | - | - | - | - | 少額 随契 |
| 雇用調整助成金業務に係る外部会場借り上げ(1月分) | 支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1 | 令和2年12月21日 | 遠山借成株式会社 東京都中央区日本橋兜町13-2 | 2010001058241 | 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質等が競争を許さないため。 | 862,400円 | 862,400円 | 100.00% | - | - | - | - | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

随意契約理由書

| | |
|----------------|---|
| 契約件名 | 税制改正に伴う年末調整処理対応の「給与システム」改修 |
| 随意契約によることとした理由 | <p>本システムのプログラム使用許諾権は開発業者であるコンピュータ・システム株式会社(以下、「システム開発業者」という。)のみに帰属し、他社に使用許諾を与えることはないこと、使用許諾とソフトウェアサポート及び改修業務については不可分な部分が多く、たとえ、システム改修業務のみを他業者に委託した場合でも、ソフトの内部構造等の情報については著作権が当方に帰属しておらず、システム開発業者の企業秘密であるため、その提供を受けることはできないことから、システム開発業者以外の業者では、本業務の全てを履行することはできないと判断される。</p> <p>そのため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき随意契約を締結したものの。</p> |
| 随意契約の見直し予定等 | 見直し予定なし。 |
| 備 考 | |

随意契約理由書

| | |
|----------------|--|
| 契約件名 | 業務支援、非常勤職員システム等にかかるサーバー等周辺機器の調達 |
| 随意契約によることとした理由 | <p>本システムのプログラム使用許諾権は開発業者であるコンピュータ・システム株式会社(以下、「システム開発業者」という。)のみに帰属し、他社に使用許諾を与えることはないこと、使用許諾とソフトウェアサポート及び改修業務については不可分な部分が多く、たとえ、サーバー等の周辺機器の調達のみを他業者に委託した場合でも、ソフトの内部構造等の情報については著作権が当方に帰属しておらず、システム開発業者の企業秘密であるため、その提供を受けることはできないことから、システム開発業者以外の業者では、機器設置後のセットアップや旧サーバーからのデータの移行作業及び動作確認等を行うことができず、本業務の全てを履行することはできないと判断される。</p> <p>そのため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき随意契約を締結したものの。</p> |
| 随意契約の見直し予定等 | 見直し予定なし。 |
| 備考 | |

随意契約理由書

| | |
|----------------|---|
| 契約件名 | RPA(WinActor)の60日間使用ライセンスの調達及びシナリオ作成支援にかかる訪問等サポート(単価契約) |
| 随意契約によることとした理由 | <p>RPA(WinActor)のライセンス販売、及びシナリオ作成サポートを行っている業者に聴取調査を行ったところ、訪問による技術サポートが可能である業者は、「NTTコミュニケーションズ株式会社」1者のみであった。</p> <p>よって、本案件は会計法第29条の3第4項(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)及び予決令第102条の4第3項に基づく随意契約とした。</p> |
| 随意契約の見直し予定等 | <p>本案件はRPA導入の検証を行うための60日トライアルの契約であり、今後、当局において本格的な導入に移行する際は、あらかじめ市場調査を行い、当局の仕様に対応できる業者が現れた場合は一般競争入札を行うこととしたい。</p> |
| 備 考 | |

随意契約理由書

| | |
|----------------|--|
| 契約件名及び数量 | 雇用調整助成金業務に係る外部会場借り上げ(1月分) |
| 随意契約によることとした理由 | <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府より緊急事態宣言が発出されるなど、事業活動の縮小を余儀なくされた事業所が急増し、これにより雇用調整助成金の申請件数が大幅に増加しており、当該助成金業務の体制整備が急務となっている。</p> <p>これらの状況に対応するため、雇用調整助成金業務の体制整備に向けた非常勤職員の増員配置を行うこととなったが、現在の執務室のスペースには設置することが出来ないため、外部会場を借り上げて対応するもの。</p> <p>本事業は、事前の準備期間が必要であり、早期に契約を締結して調達を開始する必要があった。仮に本調達が行われないことにより事業開始に間に合わず、結果として、事業の実施が危ぶまれた場合、雇用調整助成金がセーフティネットとしての機能を十分に果たせないことになり、国民生活に悪影響が出かねない。</p> <p>以上の事態を回避する必要があるため、本調達を確実に実施する必要があることから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき随意契約を締結したもの。</p> |
| 随意契約の見直し予定等 | 見直し予定なし。 |
| 備 考 | |